

表2-1 地方財政計画（2020年度）

(1) 歳出

(2) 歳入

①給与関係経費	202,876	①地方税	409,366
うち 給与費(退職手当を除く)	187,491	道府県税	186,670
うち 義務教育教職員	55,934	うち 道府県民税	52,768
警察関係職員	23,635	事業税	43,406
消防職員	12,514	地方消費税	58,210
一般職員・特別職等	95,408	自動車税	16,508
退職手当	15,323	市町村税	222,696
②一般行政経費	403,717	うち 市町村民税	100,107
うち 国庫補助負担金等を伴うもの	227,126	固定資産税	93,560
うち 生活保護費	38,160	都市計画税	13,431
児童保護費	9,678	②地方譲与税	26,086
障害者自立支援給付費	30,248	③地方特例交付金	2,007
後期高齢者医療給付費	27,328	④地方交付税	165,882
介護給付費	31,379	⑤国庫支出金	152,157
児童手当等交付金	19,010	うち 義務教育職員給与費負担金	15,221
子どものための教育・保育給付費負担金	24,757	その他普通補助負担金等	103,433
国庫補助負担金を伴わないもの	147,510	うち 生活扶助費等負担金	13,298
国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,881	医療扶助費等負担金	14,549
まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	介護扶助費等負担金	774
③地域社会再生事業費	4,200	児童保護費等負担金	1,361
④公債費	116,979	障害者自立支援給付費等負担金	15,124
⑤維持補修費	14,469	児童手当等交付金	13,262
⑥投資的経費	127,614	公立高等学校授業料不徴収交付金・高等学校等就学支援金交付金	4,198
直轄事業負担金	6,425	子どものための教育・保育給付費補助金	13,379
公共事業費	60,052	公共事業費補助負担金	31,087
うち 普通建設事業費	59,678	うち 普通建設事業費補助負担金	30,811
(直轄・補助事業計)	66,477	国有提供施設等所在市町村助成交付金	291
一般事業費	27,944	交通安全対策特別交付金	543
うち 普通建設事業費	27,563	電源立地地域対策等交付金	1,084
特別事業費	33,193	特定防衛施設周辺整備調整交付金	370
うち 過疎対策事業費	11,088	⑥地方債	92,783
緊急防災・減災事業費	5,000	⑦使用料及び手数料	15,761
公共施設等適正管理推進事業費	4,800	⑧雑収入	43,776
(地方単独事業計)	61,137	⑨復旧・復興事業一般財源充当分(控除)	-86
⑦公営企業繰出金	24,942	⑩全国防災事業一般財源充当分(控除)	-335
⑧地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	16,800	歳入合計	907,397
歳出合計	907,397		

注) 1. 本表は地方財政計画のうち通常収支分を示す。それに加えて、2012年度から東日本大震災分が設けられ、投資的経費、一般行政経費などを、国庫支出金、震災復興特別交付税、個人住民税均等割の復興増税、一般財源充当などの財源でまかなうこととされている。

2. 歳出・歳入とも、内訳は主な項目のみを示した。

出所) 総務省「令和2年度 地方財政計画」(2020年2月4日)により作成。